

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-171531

(43)Date of publication of application : 30.06.1997

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

(21)Application number : 08-336375

(71)Applicant : NIPPON STEEL CORP

(22)Date of filing : 02.12.1996

(72)Inventor : KUMAGAI HIROSHI

(30)Priority

Priority number : 05170608

Priority date : 09.07.1993

Priority country : JP

(54) AUTOMATIC COMPUTER WHOLESALE AUCTION SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To rationalize the wholesale transaction of fresh and perishable goods and to simplify the direct shipment between producing district and consuming district in a physical distribution by developing an automatic computer auction system by a future transaction.

SOLUTION: A shipper transmits standard details such as the shipment scheduled date, the brand and the reference price, etc., for every item from a terminal equipment to a host computer. The host computer collects the individual information for every standard and classifies the information according to a reference price band and a shipment scheduled date, then classifies and extracts each brand into the set groups according to the same item, the standard and the same arrival date and collects them into adequate quantity assembling for every item. A purchaser knows necessary information by the terminal equipment and transmits the necessary ratio of the selective designation of the brand to the reference price and purchase expected quantity for every brand group of the same item, the standard and the arrival date to the host computer. After the bidding is closed, the automatic computer processing based on the fixed priority is performed, and successful bidder, contract price and contract quantity are determined for every item.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 29.02.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 09.12.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3535331

[Date of registration] 19.03.2004

[Number of appeal against examiner's decision of rejection] 2004-00709

[Date of requesting appeal against examiner's] 08.01.2004

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-171531

(43) 公開日 平成9年(1997)6月30日

(51) Int.Cl.⁸

G 0 6 F 19/00

識別記号

庁内整理番号

F I

G 0 6 F 15/28

技術表示箇所

B

審査請求 未請求 請求項の数 8 F D (全 21 頁)

(21) 出願番号 特願平8-336375
 (62) 分割の表示 特願平5-201617の分割
 (22) 出願日 平成5年(1993)8月13日
 (31) 優先権主張番号 特願平5-170608
 (32) 優先日 平5(1993)7月9日
 (33) 優先権主張国 日本 (J P)

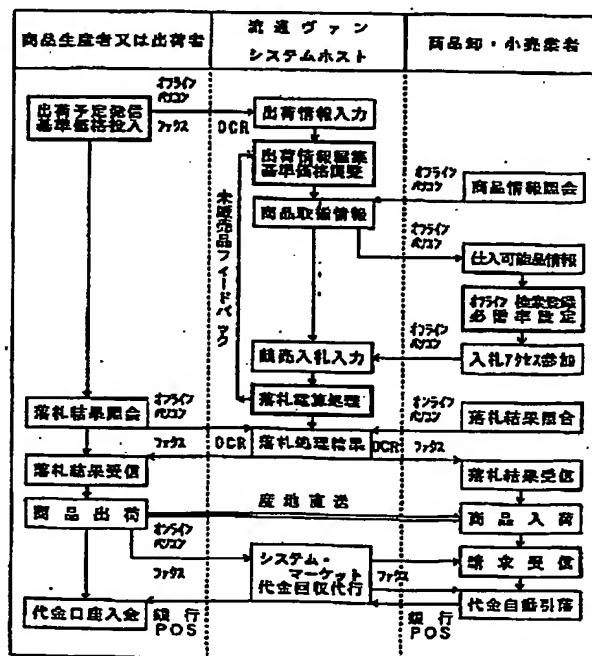
(71) 出願人 000006655
 新日本製鐵株式会社
 東京都千代田区大手町2丁目6番3号
 (72) 発明者 熊谷 拓
 岩手県北上市大堤西二丁目1番26号 日本
 植物株式会社内
 (74) 代理人 弁理士 國分 孝悦

(54) 【発明の名称】 自動電算卸売競売システム

(57) 【要約】

【課題】 先物取引による自動電算競売システムを開発し、生鮮・生命商品卸売取引の合理化による改革を図り、物流の産地-消費地間の直送単純化を図る。

【解決手段】 出荷者は、各品目毎に出荷予定日、銘柄、基準価格等の規格明細を端末機からホスト電算機に送信する。ホスト電算機は、規格毎に個別情報を集合して、基準価格帯別、出荷予定の日別に類別した上で、同一品目、規格、同一着荷日別に、各銘柄を集合した集団に分類抽出し、品目毎の適量化集成を行う。購入者側は必要な情報を端末機により採り入れ、同一品目、規格、着荷日の銘柄群毎に、銘柄の選択指定と基準価格に対する必需率、購入希望数量をホスト電算機に送信する。入札締切り後に、一定の優先順位に基づく自動電算処理を行い、各品目毎に落札者、落札価格、落札数量を決定する。



の判断に不明確性も潜在する状況に陥っていると言っ
て過言ではない。

【0005】又、産地事情としては、農林水産の生産業
の企業合理化競争に因り、一企業一商品化の規模の拡大
が進み、生鮮品としての市況の消長に、経営と採算が大
きく左右される危険率が都市に高まって来つつある。

【0006】このために、単一品目の大規模生産者は、
地方の小規模市場への分荷は、物流配送の複雑困難性
と合わせて、価格の支持困難の危険が高いので、大都市
の大型の市場へ傾斜出荷して、安定市況の環境で販売の
委託を行なおうとする傾向が著増して来ている。

【0007】上記の大規模小売チェーン店等の大規模仕
入れの必要性は、この大都市大規模出荷の生産者側の希
望と一見合致する合理性があるように考え勝ちである
が、これらの大型出荷から大型買付けに至る大型物流に
就いては、下記のような重大な問題が発生している。

【0008】即ち、大都市大規模市場への出荷を、広域
のすべての大規模生産者のみならず、中小規模の生産者
も同様の理由で希望し、過度に集中する結果、大都市の
大型市場といえども、その本来の合理的輸送コスト範囲
の商圏の消費購買力を遙かに超えた大量の集中出荷とな
る傾向となる。これを荷捌きして、市況を支えるために
は、大規模市場には大型小売業者の仕入陣の他に、多数
の仲卸業者が介在して、地方の中小卸売市場（又は大口
卸店）等に対して販売委託型の取引か、又は定価売付け
取引のいずれかで転送出荷する取引が発生している。

【0009】この際、遠距離の相手に対しては、大都市
市場から更に一日の転送時間加わるので、その間の一
段の追加の運賃負担が到着原価に加算されること、又そ
れよりも輸送一日増による品質低下の損失が莫大であ
る。

【0010】更に、これよりも重大な問題は、大都市市
場から地方へ転送される商品は、大都市市場での競売上
場を経ないものでも、市場側は販売手数料を徴収した上
で定価売り付けが原則となっている上、又上場又は相対
取引を経て仲卸経由の取引となったものは、更に仲卸業
者の扱い料も含めた原価で転送側は採算を考へることと
なるので、大都市市場の仲卸業者とこれを荷受けする地
方市場との間の取引の、相互の損益勘定の問題として、
もし地方市場の定価買付けであれば、これを競売で売ら
ざるを得ない地方市場側に、又もし大都市仲卸業者の委
託出荷であれば、転送運賃と委託販売手数料を徴収され
る仲卸業者の夫々が、極めて厳しい採算上の危険負担を
強いられることとなり、又この両者の損害を回避するた
めの、地方市場での高値販売指向は、地方市場から仕入
れる地方小売店の経営圧迫となり、又大都市に比して保
鮮度で相当に落ちる商品を逆に割高に買わされる地方消
費者は、大都市消費者と比較して著しい不利益を被る結
果となる。

【0011】又この様な危険性を孕む取引の根源となる

大都市市場の仲卸の買付け値段は低めに低めにと配慮さ
れる結果、余程の品不足の品目やシーズンを除いては、
大都市市場での市況は、大規模小売企業の先取りによっ
て形骸化した価格形成機能の曖昧さとも相俟って、大規
模生産者が狙いとする適正価格による常時安定市況確保
の目的から外れて、安値傾向持続の弊害も発生してい
る。

【0012】以上の様な生産者の市況低落による不利益
と地方消費者の購入価格の上昇被害発生全ての根源
は、流通機能全体での多段階取引機構の存在に基づいて
いる。即ち、具体的には、例えば我が国の場合個人生産
者→農協→各都道府県経済連→（更に若しくは全農協
連）→大都市卸売市場→仲卸→地方中小卸売市場→（更
に若しくは卸業者）→小売店→消費者の通例に見る通り
、生産者と消費者の間に実に6乃至8段階の縦の階層
の仲介者が介在している。農協団体も単一段階に集約可
能と考えられるが、卸売市場部分即ち農協系統団体と小
売店との間も、1乃至2段階程度の縦階層への集約化は
緊急の課題である。

【0013】更に、これ以上に深刻且つ重大な問題は、
この様な現在の大都市大規模市場中心の流通状況は、全
国又は世界の産地からの船舶、航空機、就中トラックに
よる極めて大規模広汎で不合理不経済な交錯輸送が、広
域の大小産地から大都市大規模市場への集中出荷のため
に惹起され、西のものは東まで、東のものは西までと、
錯綜した物流が現実のものとして発生して居り、これは
我が国の場合では、生鮮・生命商品については、輸送時
間の緊急度から見て、すべて大型ジーゼルトトラックが中
心の輸送手段となって居り、これらの無駄な物流により
発生する経済上の損失、運転手不足、交通事故の危険
性、道路渋滞、排気ガス発生公害等、国民経済上の損失
と、地球に対する公害の放出等の加害元凶的状况は測り
知れないものがある。又大規模小売店大手企業が大都市
大型市場から集中仕入れをして、地方の多数の小売店ま
で企業内配送をする物流も、同様に国民経済上及び公害
防止上、市場転送と同様に問題が大きい。

【0014】運輸関係の民間業者や行政庁に於いて、ト
ラック輸送から船舶、鉄道、航空機等への、輸送機関の
切り換え（モーダルシフト）について、盛んに叫ばれて
いるが、量的に多く且つ短時間輸送を必要とする生鮮・
生命商品の中には、冷蔵等保鮮設備利用の不適なものも
数多く、結局現在の科学技術と輸送業態としては、やは
り当分の間トラック輸送から別機関へのシフト転換は不
可能のものが主流を占めている。

【0015】以上を考察するとき、生鮮・生命商品につ
いては、大都市大規模市場への現在の超過度の集中出荷
を避け無駄に交錯する大規模な流通取引を調整統合する
ことのみが、この生産者・消費者の損害の回避と、物流
錯綜による重大な社会問題を解消する途と考えられる。

【0016】大都市大規模市場に生鮮・生命商品が超過

トローラ（図示せず）を介してモデム12a、12b…、FAXアダプタ13、OCRアダプタ14a、14bが接続される。上記モデム12a、12b…は、本システムに加入している商品生産者等の出荷者側の端末機、並びに商品卸・小売業者等の購入者側の端末機とデータ通信回線を介して接続される。上記FAXアダプタ13にはFAX（ファクシミリ）が接続され、OCRアダプタ14a、14bにはOCR（光学読取装置）が接続される。

【0027】また、上記中央処理装置11には、エラー表示ユニット15a、15bが接続され、必要に応じてホスト情報がプリンタ16a、16bにより出力される。更に中央処理装置11には、OCR入力制御用バック端末17が接続されると共に、コントローラを介してハードディスク装置、フロッピーディスク装置等（図示せず）が接続される。

【0028】また、上記中央処理装置11には、マルチポートトランシーバ（情報入出力端子並流制御装置）18を介してコミュニケーションサーバー19a、19bが接続される。

【0029】コミュニケーションサーバー19aには、ホスト情報入出力用の端末A、B、C、Dが接続されると共に、OCR制御端末21を介してCPU側OCR22が接続される。

【0030】また、コミュニケーションサーバー19aには、手動入力端末31a、31b、ディスプレイ制御端末33a、33bが接続される。上記手動入力端末31a、31bには、モニタディスプレイ32a、32bが接続され、ディスプレイ制御端末33a、33bには、ディスプレイユニット34a、34bが接続される。また、コミュニケーションサーバー19bには、ラベルプリンタ35a、35bが接続される。

【0031】上記のように構成されたホスト電算機は、出荷者側の端末機とアクセスする通信制御用コントローラにより、出荷者側から送られてくる出荷情報の受信処理、出荷者に対する落札情報の発信処理等を中央処理装置11の制御のもとに実行する。また、商品卸・小売業者等の購入者側の端末機とアクセスする通信制御用コントローラにより、購入者に対する落札出荷情報の発信処理、購入者からの入札登録情報の受信処理を行なうと共に、購入者に対する落札結果情報の発信処理等を中央処理装置11の制御のもとに実行する。中央処理装置11は、出荷者から送られてくる出荷情報を整理し、購入者からの入札登録情報に基づいて落札処理を実行する。

【0032】次に、図1のフローチャートを参照して本発明に係る自動電算卸売競売システムの全体的な処理動作について説明する。鮮魚、青果物等の生鮮商品と、活魚、花卉等の生命商品の卸売取引において、出荷者は出荷日6日前から出荷当日の間に、図2に示す出荷予告表に各品目毎に出荷予定日、産地、銘柄（出荷者名）、品

種、寸法（又は重量）、品質（又は等級）、一梱入数（又は容量）、並びに卸売の基準価格（販売最低価格付）等諸種の規格明細を列記し、この出荷予告表をそのまま或いは図3に示す出荷情報シートに転記してファクシミリ、OCR等を利用してシステムホスト側へ送出し、又は図4に示すようにシステム専用ソフト（処理プログラム）を入れた端末機から流通ヴァンシステムのホスト電算機にオフラインで送信する。

【0033】本システムのホスト電算機は、上記入力情報に基づいて、図5に示す処理を実行し、出荷情報編集、基準価格調整、商品取揃情報の提供、競売入札入力処理、落札電算処理等を行なう。ホスト電算機は、自動落札に関する各種ファイルを備え、出荷情報に基づいて、1. 上場日、上場販売区分・回次、2. 発着地バスワードチェック、3. 規格別、4. 等級別、5. 基準価格帯別、6. 出荷者（銘柄別）群別、等に関する上場品目情報を得る。即ち、ホスト電算機は、上記商品生産者又は出荷者から送られてくる諸規格毎に細分化された個別情報を集合して、図6に示すように多段階に階層化した基準価格帯別に、又出荷予定の日別時間帯別に、更には一昼夜物流圏等産地消費地間の輸送所要時間で限定される取引可能地域帯別に類別した上で、同一品目、規格、同一着荷日・時間帯別に、各地銘柄を集合した集団に分類抽出する電算処理をし、通信による自動電算競売での価格形成に適する品目毎の一回の上場数量の適量化集成を行なう。この際、図7に示すように出荷情報、現品チェック付価格リストの表示、図8に示す出荷品調整表示リスト等を表示して出荷品を調整する。

【0034】これに対し、商品卸・小売業者等の購入者側は、本システムネットの端末機により、商品情報照会を行ない、その中から必要な情報をダウンロードして採り入れ、図9の表示画面に示すように同一品目、規格、着荷日・時間帯の銘柄群毎に、銘柄の選択指定と基準価格に対する必需率（最高購入価格付）、並びに購入希望数量を入力し、同端末機より本システムのホスト電算機にオフラインで送信する。

【0035】ホスト電算機では、上記購入者側からの入札情報に従って図10に示すように遠隔通信入札状況リストを画面上に表示する。ホスト電算機を運用して本システムを制御管理する流通主管者（システムホスト）は、現品を視察判断することなしに先物取引に参加する購入者側の情報不足を補足するために、出荷品個々の基準価格帯配属変更、並びに最低販売価格率の変更等をホスト電算機で調整操作出来るものとする。

【0036】そして、ホスト電算機では、購入申し込みの入札締切り時刻到達と同時に、図5のフローチャートに示すように高値順、数量大口順、先着順等一定の優先順位の規定による自動電算処理が行なわれ、各品目毎に落札者、落札価格、落札数量が決定され、その落札結果リストが内部の出荷者ファイル、購入者ファイルに記憶

【0053】基準価格S及び指値率は市況が急低落し当面回復の兆しの認められない場合等に緊急売り急ぎのためにはホスト側に於いて随時数値の下方修正が行なえる機能を持ち、出荷者との契約によりホスト側はこれを使用する。

【0054】(4) 購入者側の必需率等設定機能の詳細
購入者側は出荷者又はホストの提示する各品目の基準価格Sに対して必需率Rを設定し、この両者を乗じたものが入札価格Pとなる。この必需率Rは1を基準とし必要度に応じて上方へは無制限に数値投入できるが、下方へは出荷者側の指値率rまでが投入の限界となる。但し、指値率rを下回る必需率Rの指定をした場合にも、システム内ではメモリには記録が残り、完売前に指値率rを出荷者又はホスト側の手により必需率R以下に下げた場合には、メモリ上の必需率Rは顕在化して有効に作動し、新指値率r値の範囲内で落札必需率Rとなり新しい状況に即応する。

【0055】この様に出荷者側に品評権を附与し、その提案基準価格Sと購入者側提示の必需率Rと二つの因数を設定し、夫々独自の機能を持たせた上で、且つこの両者を乗じたものをもって、高値優先の原則による自動落札メカニズムに於ける入札価格に位置づけることは非常に重要である。

【0056】購入者は等級、規格サイズ等在来の習慣的な表示と基準価格Sとして示される品質に関する具体的な値付表示と、その自己採点を行なう出荷者の人格、見識から認められる人間性との両方を判断しながら、且つ広域市況をも勘案しながら、各品目に対して電算通信による入札申込みを行なう。

【0057】必需率Rが1以下の小数点の場合でも、指値率r以上の値の場合は有効とし、但し購入申込み数量に最低限度数を設けるか、又は販売単位を10個、100個等一定の複数に格上げ限定することが選択出来るものとし、又入札が必需率同率の場合は情報入力の方角よりも、大口申込者を優先するメカニズムとすることにより、各品目が大量に出荷された場合の大口需要者に対して従来の現物卸売市場では比較的困難であった割安大量買付けの優遇という経済の原則を保証実現する途を設ける。上記に併せて更に必需率Rを負(－)のみの記入で数値を入れずに入札入力した場合は、指値率rまでの範囲で、最下位の必需率Rの入札者より10%引きの価格で同一上場品の残量全部の購入を申し込んだものとして機能させるものとする。最下位Rとの差が10%未満であっても、指値率rに接触した場合も同様とする。これは申込み量小口でありながら、指値率限度の最低位附近で購入しようとする競売参加者を排除し、小口申込み者は応分の必需率Rを投入しなければ商品入手の機会が無い様にして、適正な必需率Rの形成促進の役割をするリーダー群の方に廻って貰うためである。

【0058】又購入者側で、価格は多少割高となっても

特定の商品はどうしても入手要望したい場合に対処して、必需率Rは正(プラス)で、数値を入れずに空欄の入札入力をした場合は、最高位の必需率入札者より10%増しの価格で希望量の最低優先落札の資格を与えるものとする。この場合にその品目について他の必需率投入者が全く無い場合は当然に基準価格Sの10%増の価格が、この白紙必需率による特別買付価格となる。

【0059】但し、この白紙落札者の購入可能数量は、各品目毎に一率又は個々の率で全体量の例えば3分の2以内に制限する等の買占め限界を設け、通常の競争入札者の真剣な姿勢に対して機会均等の恩恵が得られる様、全体の公正さを図るものとする。

【0060】購入者は、基準価格Sを基にした必需率Rの投入による入札価格の設定とは別に購入の最高限度価格(H)を設定することも出来るものとする。これは率とせず具体的な価格表示とする。これは通常の必需率投入、又は白紙の必需率投入等各規定の中で最優先の制御機能として作動するものとし、購入者としての衝動的な高値買いに暴走する傾向に対する自主的な歯止めの役割を果たす。

【0061】これは後述の品目毎に銘柄群を一括して入札する場合に、各個別銘柄毎に異なる基準価格Sであっても、同一桁位の価格を2段階に区分する級別ランクに整理統合した上場とするために、発生する端数整理上平均6～7%まで購入希望者の本来の想定より落札価格が高まる場合があるので、厳密な購入価格を維持管理したい場合等にも最も強い制御機能を発揮するものである。

【0062】(5) 競売自動落札のメカニズム

1) 競売及落札演算管理上の入力データ環境
電算通信競売開始時刻より入札締切後の落札者決定のための演算時間帯は、指値率r、基準価格S、必需率R、最高購入価格Hの4つの数値の変更訂正は、演算プログラム上不可能とするものとし、又これは商取引の信義上も不適当である。従ってこの間には上記数値類の変更は全く行なわず、演算時のデータ環境としては不変の静止状況となる。

【0063】2) 落札優先順位決定の基準

(a) 落札の優先順位は第一位に必需率Rの高値順とする。

(b) 必需率同一の場合は、その中で申込み数量の大口者順とする。

(c) 申込み数量も同一の場合は入札受信入力先着順とする。

【0064】[2] 遠隔通信競売成立のための品目別上場量の適量化集中分散処理技術

多数の出荷者(銘柄)の多種多様の且つ膨大な量の出荷予定情報を遠隔通信競売の場に寄せ、通信で参加する入札者各人に操作処理上適量でやり甲斐のある充実感を与え、且つホスト側としては適数の入札参加人員を確保し

【0074】自己評価資格のないBグループ出荷者のものについては、現物の点検の結果、もし価格帯を移動せざるを得ない場合は、落札者の購入後クレーム処理の場合も含めてシステムホスト側による価格帯の格下げ変更を行なう場合もあり得る。

【0075】(3) 出荷情報の入力及び競売入札入力の時間帯区分

1) 需給情報入力の事前化と随時化

本システムへの出荷情報入力は、発送日の6日前から、又購入入札入力は発送日の前日から受信し、先物取引引きを実施可能とする。

【0076】又、本システムは1日の中で複数回断続的に通信競売を可能とする。従って、出荷者の情報入力は、日付の他に当日の何回目かの指定もするものとし、又売れ残りは自動的に次の回に繰り入れられる様にする。これにより随時日付、回次による出荷調整を行ない、システム全体では各回毎に競売価格形成機能が発揮出来る適正な上場品目数量が蓄積され、市場としての出荷量、品目の自立調整機能を発揮する。

【0077】購入者は先物取引として発送前日より日付、回次別の上場情報の中から自由に希望品を選定し、ホストの落札処理締切り時間帯以外は、随時入札入力することが出来るので日中の突然の需要発生にも即応出来る状態となる。

【0078】2) 市況情報の即時公開

毎回の競売の落札価格、数量、一日全体の品目別合計数量、平均市況等も、電算処理直後より刻々のデータベースとして関心者の通信アクセスの求めに応じ公開発表し、需給両者夫々が取引きの好機を把握するのに役立つ。

【0079】3) 競合者追い抜きによる競り上げ方式の遠隔通信競売実現の現在の技術的限界の中で、単純理論的には、通信ホストを介した多数の電算ターミナル機相互間のフォーラムとして、BBSパソコン通信のチャタングルームを設け、競合者の値付け状況を見ながらリアルタイムに競り上げて行く競売システムの場合を設けることは可能であるが、これには参加者全員と同数の通信回線を必要とするため、専用のホストCPUも超高度性能が要求され、又例えば人工衛星通信ネット又はISDN回線等を用いても通信速度はより一層の短縮を必要とし、現状ではデータ通信及び表示の速度が遅いため通信競売への参加時間も長引き、通信費も嵩む等、購入者側の所用時間と費用は膨大となって経済的現実性が認められない。従って、これに代るのが本システムのオフライン専用プログラムによる出荷情報のダウンロード方式であるので、これをリアルタイムの通信競り上げ方式の機能に近づけるために、競売入札入力時間を一定時間内に限定細分化し、競売を多回化することと、その間に各回の市況等の即時公開を行なうこととする。

【0080】本システムに先物取引を実現し、又一日を

複数回に分けて適正な競売規模の通信競売機能の成立を図る、この時間帯区分の導入は、重要な要件となっている。

【0081】(4) 需給両者の取引成立可能の地域帯区分

生鮮・生命商品の保鮮又は保命上許される輸送所要時間並びに運賃の負担能力から見て、例えば一昼夜以内等、自動車、航空機等の輸送手段毎に設定される発着二地点組合せの地域帯の分布範囲の指定を行なうこととし、この範囲外では本システムの参加者同志であっても、物流の時間的制約上相互間の取引成立は不能として、各輸送手段毎に指定の地域間相互以外では、出荷情報をみることが出来ても入札入力は不可能とするパスワード条件指定を行なう。

【0082】これを例えばトラック便での日本列島全域の中の各地域相互間で見れば、別図15に示すように各地帯毎に地区コードを設定し、図の斜線指定地区相互間を組合せたアクセスパスワードは、入札入力除外とする措置を取る。上記図15において、白抜き部分は翌午前便の配達エリア、点による網目状部分は翌午後便の配達エリア、斜線部分は3日目の配達エリアを示している。

【0083】航空機輸送の高額運賃に耐える高級商品については、航空便網のある限りに於いての、全世界及び我国国内での相互通信取引地域網を広げることが出来るが、空港周辺から約1~2時間以内程度の自動車交通の便の良い地域相互間に限定されるので、この取引可能ネット地域分布は文字通り網の目状に随所に交通不便な箇所穴の開いた様な図面となって指定されることとなる。

【0084】以上の観点は、情報化された広域単一のマーケットの成立を可能とする本システムの各品目毎の情報空間の広大な広まりの中で、遠隔の適産地で量産されている自然産品を、全国消費地に効率的に限りなく分布させる機能を持つと共に、より現実的な機能として、逆にローカル地域内指向をも促進し、平素慣れ親しんでいる近隣地の銘柄や品種を、割安な運賃負担で取引を活性化させ、大同小異の同類品が情報不足のために遠隔地相互間を無駄な物流の発生を伴いつつ、交錯交流する愚を防止する手段としても有効である。従って、地域的観点で規定することは、本システム全体について、業務上極めて重要な配慮である。

【0085】[3] 本発明に含まれるその他の重要な要件

(1) システムホスト側での対処点

特定の購入者側の端末回線からの入札通信入力は、随時購入者のコードを指定して通信入力を不能とする様に、パスワードの一時受信閉鎖等の措置ができる様にする。これは主として、購入品代金の支払い遅延者に対する販売停止措置実施を目的としたものである。

【図10】ホスト電算機側の遠隔通信入札状況リストを示す図である。

35 a、35 b ラベルプリンタ

[illegible]

【図3】

出荷情報シート (FAX・OCR) 花びよりVAN

帳票番号
100000

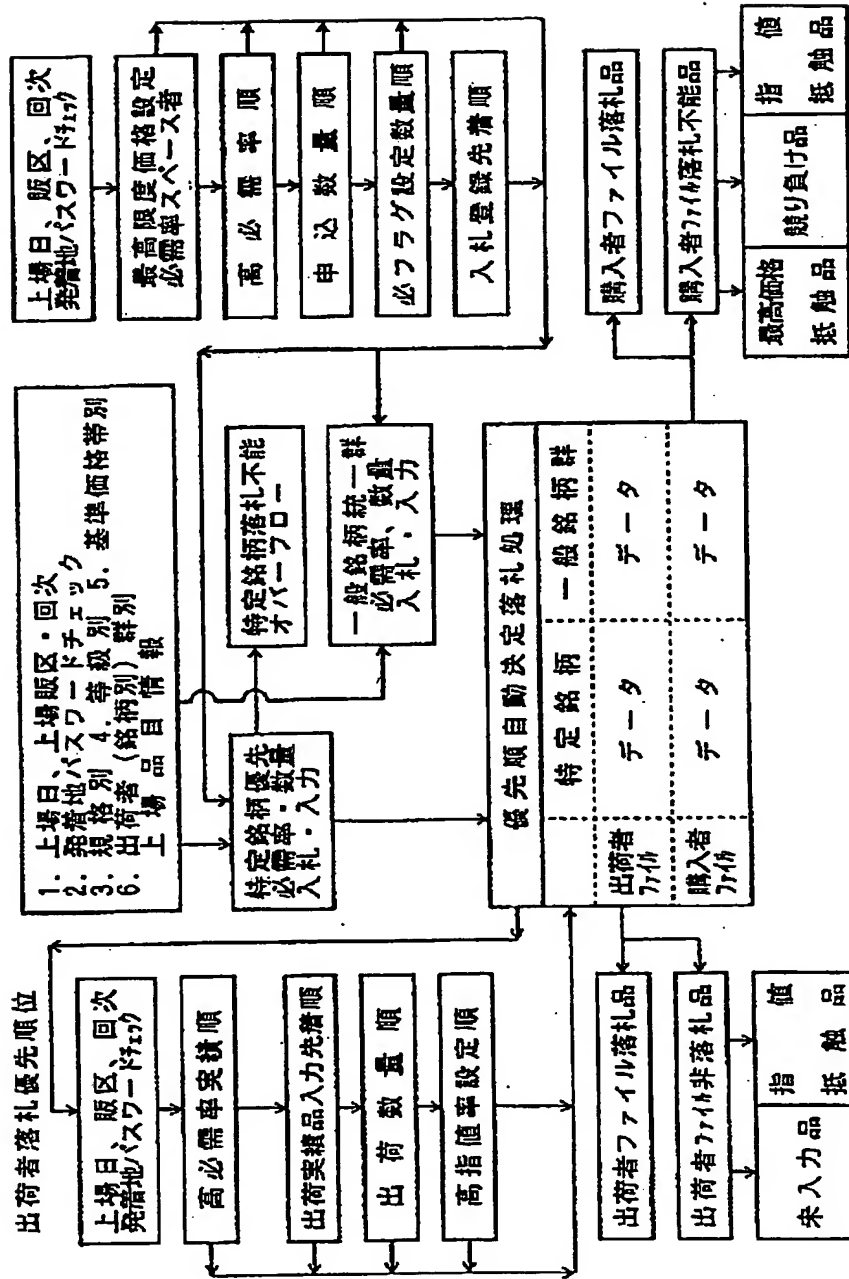
出荷月日 百 No. 出荷者コード パスワード 本日給出荷個数 返信方法

	①品名コード		②規格	③等級	④単位	⑤箱価付入数	品名コード・品名
	⑥(本値付)入数	⑦(本値付)箱元数	⑧本売数箱元数	⑨基準価格(値付単位)			
1							品名
1							品名
2							品名
2							品名
3							品名
3							品名
4							品名
4							品名
5							品名
5							品名
6							品名
6							品名
7							品名
7							品名
8							品名
8							品名
9							品名
9							品名
0							品名
0							品名

手書き文字記入例 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

上場品落札情報自動電算処理体系チャート

購入者落札優先順位



【図5】

【图 8】

[illegible]

【圖 10】

*** 遠隔通信入札状況リスト ***

93/05/30 16:41 P-1

<---- 買 入 人 ----> <---- 品 名 ---->

注 文 コード	名 称	コード	名 称	組 数	等 級	入 数	希望数	期 間	備 考	
***534 1 3 A	有限会社 ダイゴ	100155	松本城	宝珊	長 1	1 級	50	10	05/03~07/01	0
***535 1 3 A	有限会社 ダイゴ	100211	秀秀の力	白南	長 1	2 級	100	5	05/10~	0

【图 1-1】

*** 送附せり落札結果表示リスト ***

上場年月日 H 05/15/26 03/05/26 15:41 P-1

＜出荷者＞ ＜品名＞

東・本・ 買入人

品番コード	名称	コード	名称	規格	単位	数量	買入数量	買入単価	買入金額	買入コード	取引区分	取引
000900	9888A	仲田西基	259900	ヘリコニア		50	50	2500	125A	1	1	

[illegible]

【図 16】

